



景況

今期(2016年10~12月期)の業況判断D.Iは▲4.2と、前期に比べマイナス幅が0.2ポイント縮小し、来期も悪化幅が縮小する予想となっています。

収益面では、前年同期比売上額判断D.Iが0.4と前期比7.2ポイント改善、同収益判断D.Iは▲3.8と同7.0ポイントの改善となりました。また、前期比売上額判断D.Iは2.4、同収益判断D.Iは1.8と、それぞれ前期比4.4ポイント、同10.0ポイントの改善となりました。これは、仕入価格判断D.Iは10.5と前期比1.3ポイント上昇しましたが、販売価格判断D.Iが前期比3.8ポイント上昇の0.8とプラス水準に転じたことから見受けられる結果となりました。

雇用面では、人手過不足判断D.Iが▲11.3(マイナスは人手「不足」超、前期は▲8.6)と、マイナス幅が前期比2.7ポイント拡大し、前期に引き続き人手不足感が強まりました。ま

た、残業時間(「増加」-「減少」)D.Iは前期比0.6ポイント上昇の0.4となり、残業時間が増加している結果となりました。

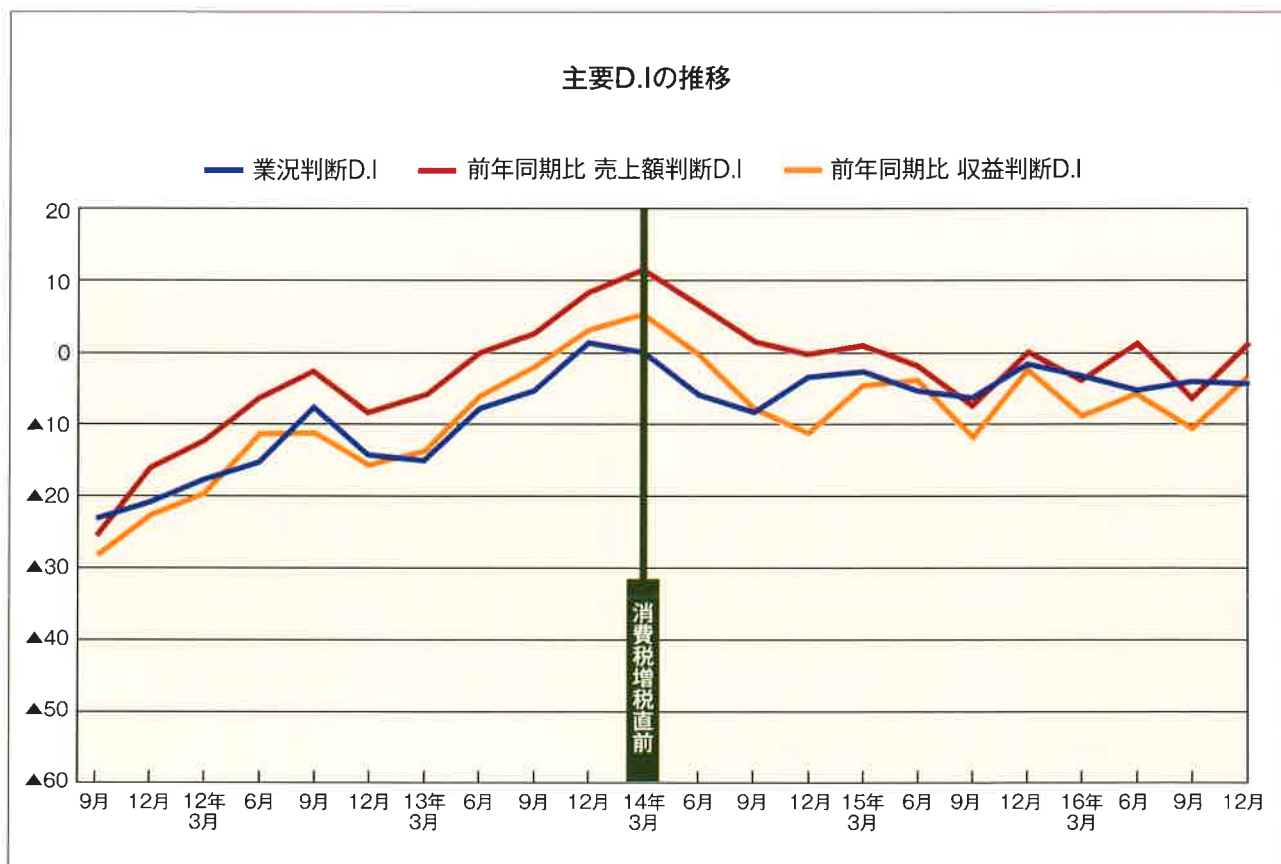
資金繰り判断(「楽」-「苦しい」)D.Iは、前期比0.5ポイント悪化の▲10.7となり、来期もさらに悪化超の予想となっています。

設備投資実施企業割合は、7.8%と前期比1.7ポイント減少となりましたが、来期は持ち直しの予想となっています。

業種別の業況判断D.Iについては、卸売業(▲18.6→▲3.4)、製造業(▲17.2→▲7.6)、建設業(1.0→6.1)で改善となる一方で、小売業(5.1→▲7.2)、サービス業(▲1.1→▲10.9)、不動産業(0.0→▲1.7)で悪化となりました。

地域別の業況判断D.Iは、県北(▲3.9→2.9)、県南(▲4.8→▲4.3)の2地域で改善となりました。

主要D.Iの推移



見通し

来期2017年(1~3月期)の予想業況判断D.Iは▲3.4と、今期実績比0.8ポイント改善の見通しとなっています。予想売上額判断D.Iは1.6で今期実績比0.8ポイントの悪化、予想収益判断D.Iは▲1.6と、今期実績比でも3.4ポイントの悪化を見込んでいます。

業種別の予想業況判断D.Iは、小売業、サービス業、不動産業で改善の見通しとなっており、地域別では県北(2.9→5.9)、県南(▲4.3→▲0.5)、鹿行(▲8.0→▲6.0)で改善を見込んでいます。

# 製造業

## ～今期、輸出持ち直しなどから改善～

Manufacturing industry

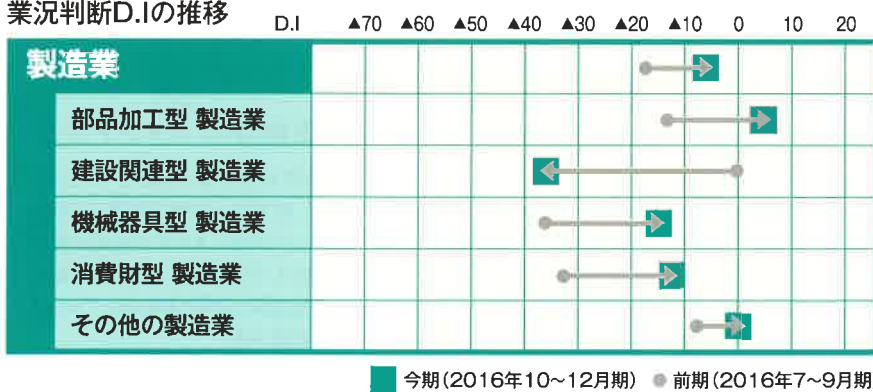
今期の業況判断D.Iは▲7.6と、前期比9.6ポイントの改善となりましたが、来期は▲14.1と、今期実績比6.5ポイントの悪化を見込んでいます。

前年同期比売上額判断D.Iは▲7.6と前期比4.2ポイントの改善、同収益判断D.Iは▲12.0と、同9.5ポイントの改善となりました。

資金繰り判断D.Iは▲16.3と前期比1.2ポイントの悪化となりました。

前期比における中分類業種別では、「部品加工型製造業」で16.8ポイント、「機械器具型製造業」で21.4ポイント、「消費財型製造業」で21.1ポイント、「その他の製造業」で8.0ポイントの改善となりました。一方で「建設関連型製造業」は36.4ポイントの大幅悪化となりました。

業況判断D.Iの推移



### 製造業における経営上の問題は？(複数回答)

- ① 売上の停滞・減少……41.3%
- ② 同業者間の競争の激化……27.2%
- ③ 利幅の縮小……26.1%

### 問題に対する当面の重点経営施策は？(複数回答)

- ① 販路を広げる……60.9%
- ② 経費を削減する……47.8%
- ③ 新製品・技術を開発する……18.5%

### 調査員のコメントから

● 売上は昨年に比べやや減少しているが悲観するほどではないと考えている。しかし、海外の工場との決済をドル建てで行っていることから今後の為替の動向が心配である。  
(電器部品製造)

# 卸売業

## ～天候不順の収束により、今期大幅改善～

Wholesale business

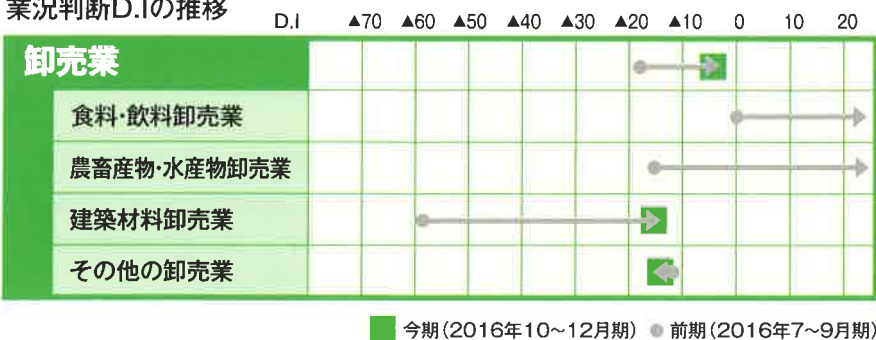
今期の業況判断D.Iは▲3.4と、前期比15.2ポイントの大幅改善となりました。来期は▲5.2と、今期実績比1.8ポイントの小幅悪化を予想しています。

前年同期比売上額判断D.Iは6.9、同収益判断D.Iは5.2と、それぞれ前期比32.3ポイント、28.9ポイントの大幅改善となりました。

資金繰り判断D.Iは▲6.9と、前期比11.7ポイントの改善となりました。

中分類業種別では、「食料・飲料卸売業」で25.0ポイント、「農畜産物・水産物卸売業」で39.3ポイント、「建築材料卸売業」で41.7ポイントの大幅改善となりました。「その他の卸売業」では3.0ポイントの小幅悪化となりました。

業況判断D.Iの推移



### 卸売業における経営上の問題は？(複数回答)

- ① 売上の停滞・減少……46.6%
- ② 同業者間の競争の激化……24.1%
- ③ 問題なし……20.7%

### 問題に対する当面の重点経営施策は？(複数回答)

- ① 販路を広げる……63.8%
- ② 経費を削減する……51.7%
- ③ 情報力を強化する……17.2%

### 調査員のコメントから

● 震災の復旧工事により受注が多かったが、受注が停滞しつつあることを感じている。  
(砂利採取・建設資材)  
● 取扱商品が農作物であることから天候による価格変動が大きい。判断を誤ると売上に大きく影響する。  
(農産物卸)

# 小売業

～消費者マインド影響により今期大幅悪化～

retail business

今期の業況判断D.Iは▲7.2と、前期比12.3ポイントの大幅悪化となりました。来期は▲5.2と、僅かながら改善を見込んでいます。

前年同期比売上額判断D.Iは▲2.1と前期比3.0ポイントの改善、同収益判断D.Iも▲2.1と、同8.1ポイントの改善となりました。

資金繰り判断D.Iは▲12.4と前期比3.2ポイントの悪化となっています。

中分類業種別では「飲食店」が16.8ポイント「飲食料品小売業」が27.9ポイント「自動車・自転車小売業」が10.0ポイント「その他の小売業」が7.3ポイント悪化となりました。「繊維・衣類・身のまわり品小売業」の1業種だけは4.8ポイントの改善となりましたが▲28.6と依然として悪化超が続いています。

業況判断D.Iの推移

D.I ▲70 ▲60 ▲50 ▲40 ▲30 ▲20 ▲10 0 10 20



## 小売業における経営上の問題は？(複数回答)

- ① 同業者間の競争の激化…36.1%
- ② 売上の停滞・減少 ……28.9%
- ③ 大型店との競争の激化…22.7%

## 問題に対する当面の重点経営施策は？(複数回答)

- ① 経費を削減する…50.5%
- ② 宣伝・広告を強化する…27.8%
- ③ 売れ筋商品を取り扱う…22.7%

## 調査員のコメントから

●学生服や学校指定ジャージなど、売上高のあがる時期ではあるが、少子化により年々販売枚数が減少している。国、県、市町村単位で地域の活性化を期待している。(衣類小売)

# サービス業

～個人消費回復の弱さから、今期悪化～

service business

今期の業況判断D.Iは▲10.9と、前期比9.8ポイントの悪化となりました。来期は▲1.1と、前期の水準まで改善を見込んでいます。

前年同期比売上額判断D.Iは▲7.6と前期比1.1ポイントの小幅悪化、同収益判断D.Iは▲10.9と前期比4.4ポイントの悪化となりました。

資金繰り判断D.Iは▲13.0と前期比6.5ポイントの悪化となりました。

中分類業種別では、「自動車整備及び駐車場業」で11.4ポイント、「旅館業」で25.0ポイント、「その他のサービス業」で10.4ポイントの大幅悪化となりました。「洗濯・理容・浴場業」では▲20.0と悪化超のまま横ばい、「娯楽業」では4.2ポイントとわずかながら改善しました。

業況判断D.Iの推移

D.I ▲70 ▲60 ▲50 ▲40 ▲30 ▲20 ▲10 0 10 20



## サービス業における経営上の問題は？(複数回答)

- ① 同業者間の競争の激化…39.1%
- ② 売上の停滞・減少 ……34.8%
- ③ 問題なし/利幅の縮小…15.2%

## 問題に対する当面の重点経営施策は？(複数回答)

- ① 販路を広げる…48.9%
- ② 経費を削減する…44.6%
- ③ 人材を確保する…17.4%

## 調査員のコメントから

●台風や大雨、震災など天災の影響で、個人客の宿泊離れが大きく響いた。(旅館業)

# 建設業

## ～公共投資持ち直し、今期改善～

construction business

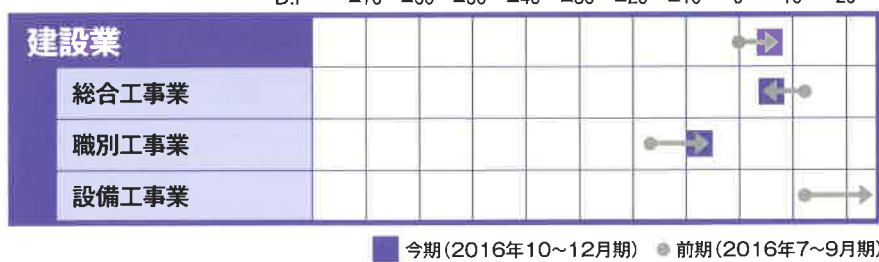
今期の業況判断D.Iは6.1と、前期比5.1ポイントの改善となりました。来期は4.0と、今期実績比2.1ポイントの悪化を見込んでいます。

前年同期比売上額判断D.Iは9.1と前期比7.0ポイントの改善、同収益判断D.Iは1.0と同6.2ポイントの改善となりました。

資金繰り判断D.Iは▲9.1と前期比3.3ポイントの改善となっています。

中分類業種別では、「設備工事業」は18.2ポイントの大幅改善となり、「職別工事業」では7.8ポイントの改善となりました。一方で「総合工事業」は4.7ポイントの悪化となりました。

業況判断D.Iの推移



■ 今期 (2016年10～12月期) ● 前期 (2016年7～9月期)

### 建設業における経営上の問題は？ (複数回答)

- ① 同業者間の競争の激化…47.5%
- ② 売上の停滞・減少…29.3%
- ③ 利幅の縮小…23.2%

### 問題に対する当面の重点経営施策は？ (複数回答)

- ① 経費を削減する…59.6%
- ② 販路を広げる…49.5%
- ③ 技術力を高める…19.2%

### 調査員のコメントから

● 取引先は官公庁が中心で、公共工事の受注が手堅くできています。ただしこれからの時期は人材確保が難しく、外注により人件費が上がってしまう懸念がある。(土木工事業)

# 不動産業

## ～今期は悪化、全体としては持ち直し傾向～

real estate business

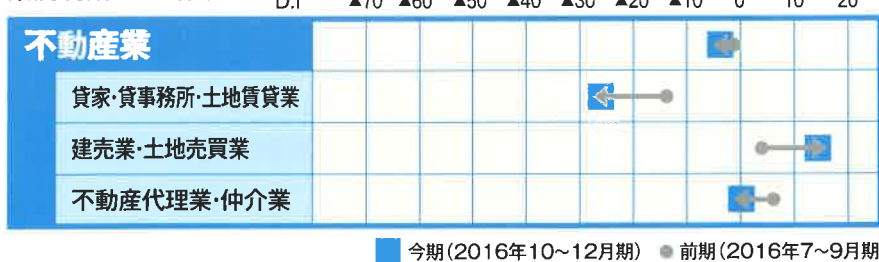
今期の業況判断D.Iは▲1.7と、前期比1.7ポイントの悪化となりましたが、来期は1.7と今期実績比3.4ポイントの改善を見込んでいます。

前年同期比売上額判断D.Iは8.5と前期比6.8ポイントの改善、同収益判断D.Iは0.0と前期比1.7ポイントの悪化となりました。

資金繰り判断D.Iは▲1.7と前期比3.4ポイントの悪化となりました。

中分類業種別では、「貸家・貸事務所・土地賃貸業」で13.3ポイントの大幅悪化、「不動産代理業・仲介業」では6.7ポイントの悪化となりました。一方で「建売業・土地売買業」では10.1ポイントの大幅改善となりました。

業況判断D.Iの推移



■ 今期 (2016年10～12月期) ● 前期 (2016年7～9月期)

### 不動産業における経営上の問題は？ (複数回答)

- ① 同業者間の競争の激化…50.8%
- ② 商品物件の不足…30.5%
- ③ 売上の停滞・減少…27.1%

### 問題に対する当面の重点経営施策は？ (複数回答)

- ① 情報力を強化する…40.7%
- ② 宣伝・広告を強化する…40.7%
- ③ 販路を広げる…40.7%

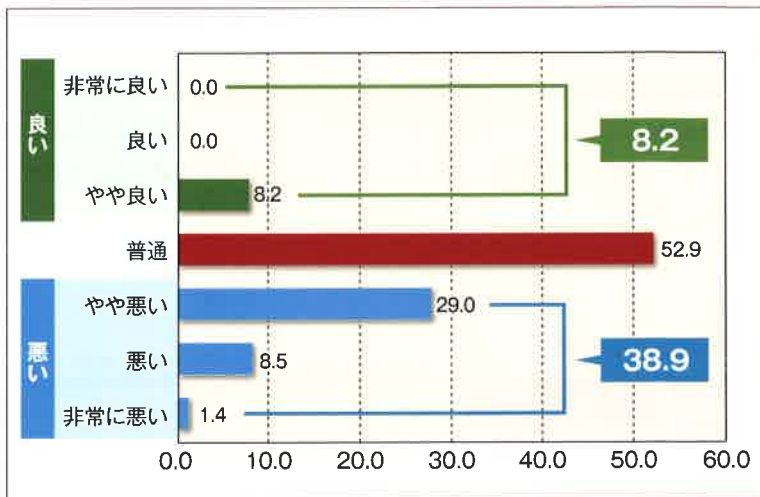
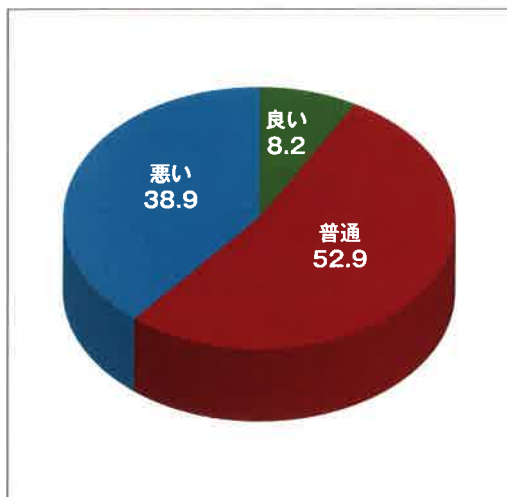
### 調査員のコメントから

● 良質の中古物件の需要が伸びている。物件価格も上昇傾向です。(土地売買仲介業)

# 特別調査 2017年(平成29年)の経営見通し

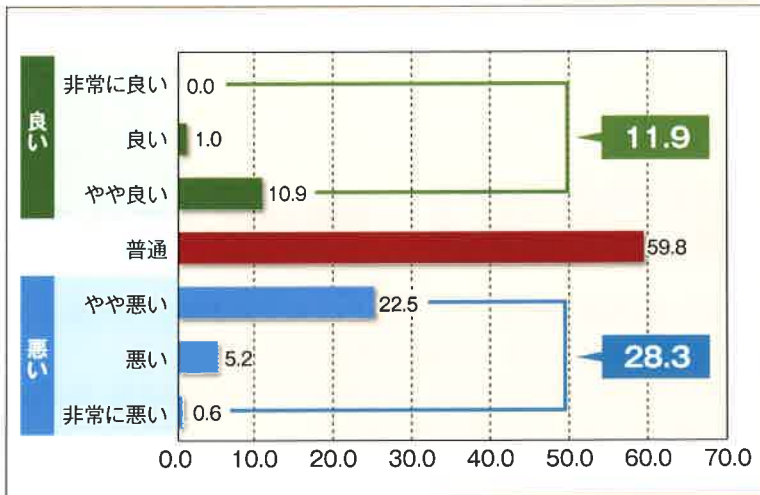
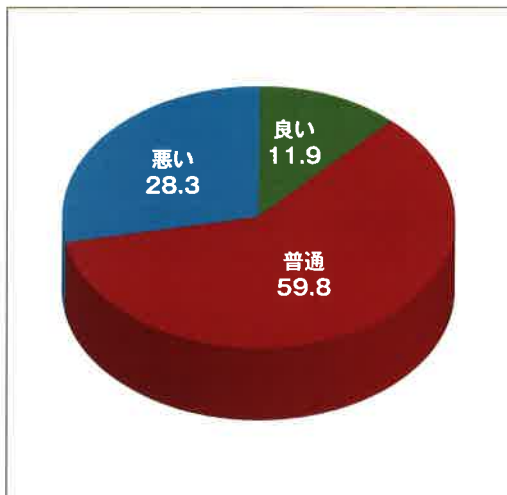
Q.1 貴社では、2017年の日本の景気をどのように見通していますか？

(単位:%)



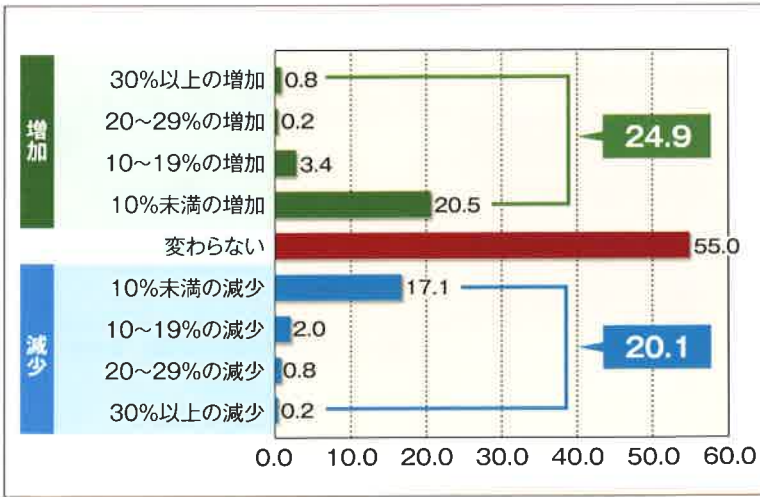
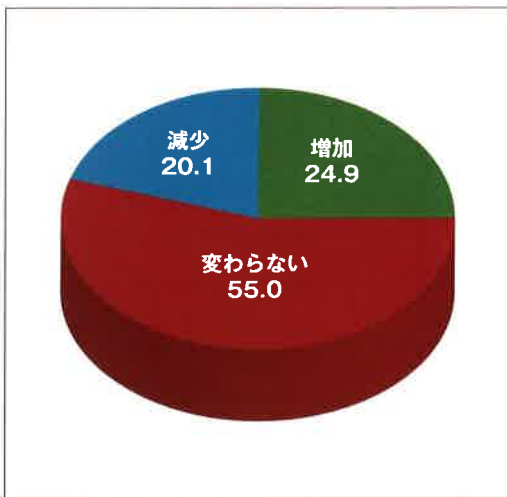
Q.2 貴社では、2017年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか？

(単位:%)



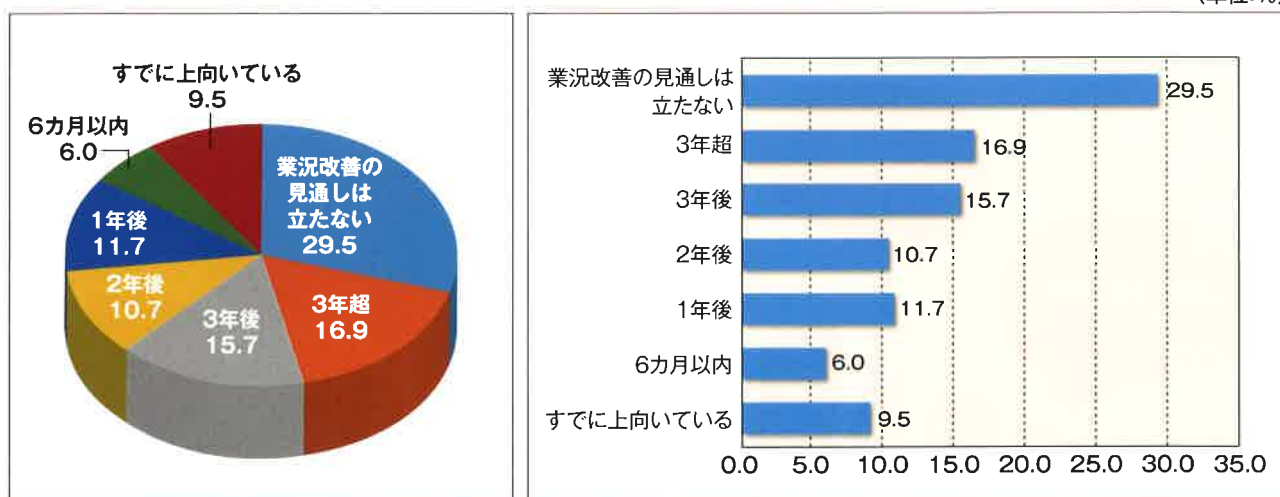
Q.3 2017年において貴社の売上額の伸び率は、2016年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか？

(単位:%)



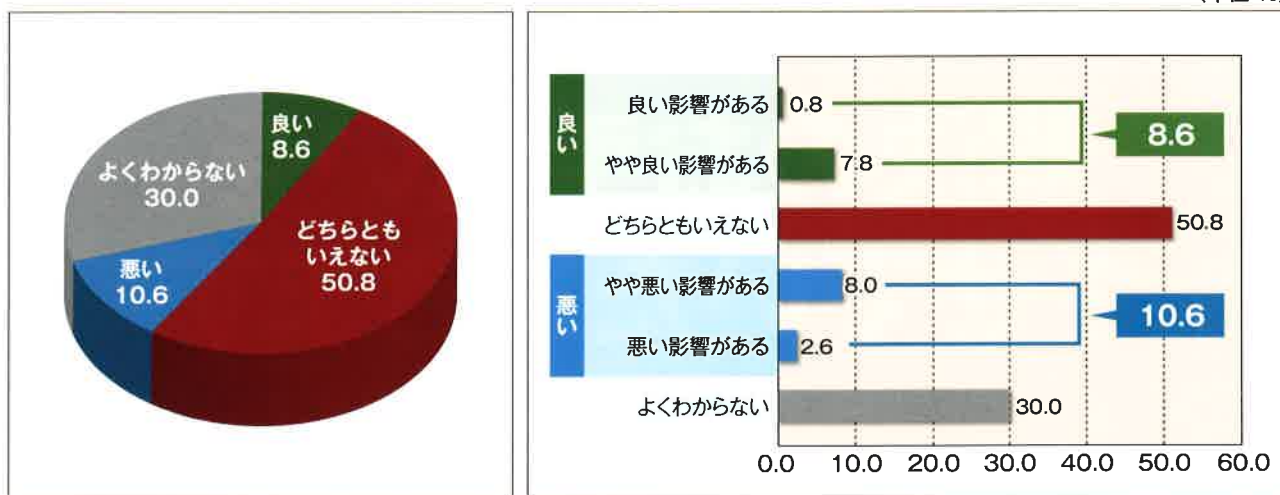
## Q.4 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか？

(単位:%)



## Q.5 日本銀行は、景気が押し上げる目的で、マイナス金利政策を実行しています。貴社では、経営上、どのような影響を受けていますか？

(単位:%)



### 特別調査より

2017年(平成29年)の経営の見通しについて、Q1からQ4については例年同様の設問、Q5では、2016年1月から開始されたマイナス金利政策が経営に及ぼす影響について調査を実施しました。

Q1:「2017年の日本の景気の見通し」について、『良い』(「非常に良い」、「良い」、「やや良い」と回答した企業が8.2%に、『悪い』(「非常に悪い」、「悪い」、「やや悪い」と回答した企業が38.9%となりました。この結果、「良い-悪い」は▲30.7と、1年前の調査(▲15.7)と比べ、15.0ポイントの低下となりました。

Q2:「2017年の自社の業況見通し」についても同様に「良い-悪い」で見ると、▲16.4と、1年前の調査(▲14.1)と比べ2.3ポイント低下となりました。

Q3:「2017年の自社の売上額見通し(伸び率)」につい

て「増加-減少」で見ると、1年前の調査(6.1)と比べて1.3ポイント低下したもののプラス4.8となりました。

Q4:「自社の業況が上向き転換点」については、「業況の見通しは立たない」と回答した企業が29.5%と最も多く、次いで、「3年超」が16.9%、「3年後」が15.7%と、業況が上向きになるのは当面先と考える企業が多い結果となりました。

Q5:「マイナス金利政策が企業に与える影響」については、「どちらともいえない」と回答した企業が50.8%と最も多く、次いで「よくわからない」が30.0%と、マイナス金利の影響を強く感じている企業は少ない結果となりました。なお、「悪い影響」と回答した企業は10.6%、「良い影響」と回答した企業は最も低く8.6%となりました。